

記入例

様式第1号

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人みやぎ産業振興機構
理事長 井口 泰孝 殿

被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金の借入申込書

被災中小企業施設・設備整備支援事業につきまして、下記のとおり借入れを申し込みます。
なお、貸付けの決定及び資金の交付を受けることとなった場合は、借入金額及び償還方法、
連帯保証人・担保については、貴財団の指示に従います。

【被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分】（以下のいずれかを選択）

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に関する貸付け
- 中小企業団体に対する貸付け
- 貸工場等に入居する中小企業者に対する資金の貸付け
- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に関する貸付け

【借入申込額】（【本施設に係る資金計画】の借入申込額（B）と一致）

金： 46,900 千円

【希望償還期限・据置期間】

償還期限： 20 年 ・ 据置期間： 5 年

【申込人の概要】

企業名	かぶしきがいしゃみやぎさんぎょう 株式会社宮城産業	代表者印	連絡担当者名 宮城 一郎（経理部長）
代表者名	みやぎ たろう 宮城 太郎	電話番号 : 022 (000) 0000 FAX : 022 (000) 0000	連絡先（電話番号） 022 (000) 0000
本社所在地	〒980-0000 〇〇市北町3-1		電話番号 : 022 (000) 0000 FAX : 022 (000) 0000
支社・工場 所在地 事業所名	〒980-0000 〇〇市南町4-5 南町第一工場	電話番号 : 022 (000) 0000 FAX : 022 (000) 0000	

通知等の送付先 本社所在地, 支店・工場所在地, その他 ()

※支社・工場に係る欄は、被災した支社・工場の所在地、電話番号等を記入。

留意事項

様式全般について

それぞれの記入事項について、欄が不足する場合は、適宜追加してください。

【被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分】について

該当するものを■としてください。

- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業における復興事業計画の認定を受けた中小企業号グループ及びその構成員（中小企業者に限る。）の方は1番目を選択してください。
- 商工会、商工会議所で補助事業の交付決定を受けた方は2番目を選択してください。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する貸工場等に入居される方は3番目を選択してください。

【希望償還期限・据置期間】について

償還期限は20年以内、据置期間は5年以内です。据置期間は、償還期限の内数となります。

施設の法定耐用年数や償還能力等を踏まえ、希望どおりとならない場合があります。

○償還期限が20年、据置期間が5年である場合のイメージ図



【通知等の送付先】について

通知等を送付するあて先を選択してください。（該当するものを■としてください。）

「本社所在地」、「支店・工場所在地」以外の場合は、「その他」として、郵便番号と所在地を記入してください。

記入例

留意事項

【企業概要】

資本金	10,000	千円	大企業の 出資割合	0	%
従業員数 (企業全体 のもの)	常勤役員	3	沿革	創業	昭和60年10月
	常用従業員	50		法人化	昭和60年10月
	小計	53		通算	26年10ヶ月
	パート等	5		県立地	昭和60年10月
	合計	58			
主な業種	金属製品製造業		加入団体	(社)宮城〇〇振興会	

【施設導入計画】(金額は消費税込み金額)

施設名	形式・規格	法定耐用年数	単価(千円)	数量	金額(千円)
南町第一工場	鉄骨平屋 00㎡ (建替)	24年	80,000	1	80,000
横型マシニングセンター	□社製 XX250 (入替)	10年	12,000	1	12,000
				合計金額	92,000
設置時期	平成〇〇年〇〇月末		設置場所	〇〇市南町4-1	
施設の必要性と効果など					
南町第一工場は、売上の〇%を占める□□□□の生産拠点であり、隣接する南町第二工場との間で部品、製品の搬入出が発生するため、現在地に立て替えを行うもの。入替えるマシニングセンターは、△△△における××加工に用いる設備であり、同機種をもう1台有するが、震災前の稼働率は、□%を超えており、設置が不可欠である。					
設備の中長期的な使用方法(貸工場等に入居する場合に限る。)					

【本施設に係る資金計画】(施設ごとに異なる場合は、それぞれを作成) (千円)

施設導入合計額 (A)	借入申込額 (B)	補助金 (C)	自己資金 (D)	その他借入額 (E)
92,000	46,900	40,000	100	5,000

【施設導入計画】について

建物、構築物、設備のいずれであってもこの欄に税込金額で記入してください。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業における復興事業計画の認定を受けた場合においては、復興事業計画に記載した順にて記入してください。
「設置時期」の欄は、借入申込みの対象とするすべての施設(建物、構築物、設備)の設置が終了する時期を記入してください。

【本施設に係る資金計画】について

各項目に記入する額は、次の手順により算出してください。
「施設導入合計額(A)」 貸付対象となる施設(建物、構築物、設備)の取得、整備に要する額を記入してください。
「補助金(C)」 貸付対象となる施設に対して補助金を受ける場合は、補助金額のうち当該施設に対する部分の額を記入してください。
「自己資金(D)」 制度上、貸付対象額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要となりますので、(A)-(C)の金額に応じて、次のように記入してください。(施設ごとに資金の調達方法が異なる場合の(A)-(C)の額とは、合計額となります。)
 (A)-(C)の額が1,000万円未満の場合は、その額の1%以上の額を記入してください。
 (A)-(C)の額が1,000万円以上の場合は、100,000円以上の額を記入してください。
「その他借入額(E)」 貸付対象となる施設の取得、整備に要する額に対して、この制度以外に借入を行う額を記入してください。(この制度の資金交付までのつなぎ資金は除く。)
「借入申込額(B)」 (A)-(C)-(D)-(E)の額を記入してください。

施設ごとに資金の調達方法が異なる場合は、次の例を参考にそれぞれについて記入し、最後の行には合計額を記入してください。
 (A)-(C)の額が1,000万円以上の場合における自己資金の内訳は、一番金額の大きい施設の欄に記入してください。※1

記入例

【本施設に係る資金計画】(施設ごとに異なる場合は、それぞれを作成) (千円)				
施設導入合計額 (A)	借入申込額 (B)	補助金 (C)	自己資金 (D)	その他借入額 (E)
30,000	9,900	20,000	100	0
5,000	5,000	0	0	0
35,000	14,900	20,000	100	0

※1 この記入例の場合、一番金額の大きい施設は上段であるため、自己資金である100千円は上段に記入し、下段には0千円を記入している。

記入例

その他借入額の概要				
借入先	借入金額 (千円)	借入期間	利率 (年利%)	その他
〇〇銀行〇〇支店	5,000	H00.00~H00.00	0.00%	

【商取引先の現状】

取引先	所在地	主要取引品目	依存度 (%)
(株)〇〇工業	仙台市宮城野区	省力化機械	65%
(株)△△製作所	石巻市	液晶関連製品	15%
その他		その他	20%

【金融機関との取引状況】

(千円)

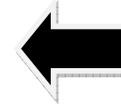
	金融機関名		当座・普通		定期・積金		合計
	〇〇銀行〇〇支店	〇〇信金〇〇支店	普通	5,000	定期	2,000	7,000
預金			普通	3,000			3,000
借入金	借入先	長期・短期	借入額	残高	借入期間	利率	
	〇〇銀行〇〇支店	長期	550,000	535,500	H00.00~H00.00	0.00%	
	〇〇信金〇〇支店	短期	8,000	5,000	H00.00~H00.00	0.00%	

【決算実績と今後の予定】

決算期 (過去3年間、今後3年間)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	税引後利益 (千円)	減価償却費 (千円)
平成20年12月 (3年度前)	680,274	99,346	23,561	28,980
平成21年12月 (2年度前)	702,250	108,221	25,211	33,210
平成22年12月 (1年度前)	721,185	115,390	29,268	31,660
平成23年12月 (借入年度)	682,000	82,000	10,075	30,000
平成24年12月 (1年度後)	646,000	86,000	14,950	28,000
平成25年12月 (2年度後)	700,000	117,000	34,450	26,000
平成26年12月 (3年度後)	720,000	120,000	49,075	24,000

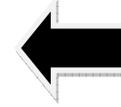
※個人事業主等にあつては、「売上総利益」は売上高から売上原価を控除した金額、「税引後利益」は税引後の最終所得を記入。中小企業団体にあつては、それぞれ該当するものを記入。

留意事項



【その他借入額の概要】について

「その他借入額(E)」に記載した内容について記入してください。



【高取引先の現状】について

主要なものを記入してください。
所在地は、市区町村名までで構いません。
また、添付資料9(1)に、詳細な情報を記入し、提出してください。



【金融機関との取引状況】について

直近決算期末の値を記入してください。



【決算実績と今後の予定】について

「1年度前」以降については、添付資料9(2)に詳細な情報を記入し、提出してください。

記入例

留意事項

【償還計画】

	左欄の金額 (千円)	各合計額 (千円)	債務償還年数 ①/②
借入申込の前年度末の長期借入金額	535,500	①左欄の合計額 587,400	9.64年
本施設に係る借入額	51,900		
借入申込の前年度末の税引後利益	29,268	②左欄の合計額 60,928	
借入申込の前年度の減価償却費	31,660		



【償還計画】について

②左欄の合計額がマイナスとなる場合、債務償還年数は「一年」と記入してください。

※「借入申込の前年度末の長期借入金額」は、【金融機関との取引状況】のうち「借入金」の長期の合計額を記入

※「本施設に係る借入額」は、「借入申込額」と「その他借入額」の合計額（【本施設に係る資金計画】に記載するそれぞれの額の合計額）を記入

※「借入申込の前年度末の税引後利益」と「借入申込の前年度の減価償却費」は、【決算実績と今後の予定】の「1年度前の税引後利益」と「1年度前の減価償却費」を記入

【連帯保証人予定者】

氏名	生年月日	住所	職業	年間所得
宮城 太郎	S30年12月1日	〇〇市東町5-2	会社役員	10,000千円
申請人との関係	代表取締役			

(添付書類)

- 過去3事業年度の税務申告書（決算書、付属明細書、勘定科目内訳書、固定資産台帳を含む。）の写し、及び直近月の試算表
- 納税証明書（国税、県税、市町村税）
- 連帯保証人の固定資産証明書（評価額が記載されたもの）、所得証明書及び申込事業所の固定資産証明書（評価額が記載されたもの）
- 会社法人用登記事項証明書、住民票、開業届けの写し、貸付対象となる建物（抵当権設定予定物件）と対象建物分の土地の不動産用登記事項証明書（新築等により保存登記が未完の場合は、建築確認書の写し）
- 金融機関からの借入がある場合は借入返済表（【金融機関との取引状況】に記載されたもののほか、新たな借入がある場合はそれも含む。）
- 借入希望額の根拠となる資料（カタログ、設計図、見積書等の写し）
- り災証明書の写し
- 補助金認定書の写し、仮設工場の入居を証明するものの写し
- その他必要と認める書類（建替計画等の長期計画の場合のスケジュール表など）
 - 主要取引先との関係
 - 利益計画
 - 被害状況及び導入施設に係る説明書
 - 被災中小企業施設・設備整備支援事業資金の借入申込に係る確認事項及び貸付決定後の遵守事項について

1. 主要取引（販売）先との関係

取引先名	取引先の 主要取扱品目	取引製品（商品）・工事名	売上 依存度	系列 関係
① (株)〇〇工業	省力化機械	切削加工・組上げ	65%	元・下
② (株)△△製作所	液晶関連製品	切削加工・組上げ	15%	元・下
③ ××精工(株)	自動車部品	切削加工	10%	元・下
④ (株)□□□産業	自動機	自動機設計・製作	5%	元・下
⑤ (有)◇◇	電子部品	切削加工	5%	元・下

※「系列関係」の欄は、建設業・製造業者のみ記入

取引先	決 済 条 件					
	締切日	決済日	現金	手形	サイト (売掛金)	付記事項
①	末日	翌月末日	100%	%	日	
②	25日	翌月25日	%	%	120日	10万円未満振込み
③	末日	翌月末日	100%	%	日	
④	末日	翌月末日	%	%	120日	20万円未満振込み
⑤	末日	翌月末日	100%	%	日	

2. 原材料等購入（仕入）先、及び外注先との関係

購入(仕入)先 外注先	原材料又は 外注内容等	決 済 条 件					
		締切日	決済日	現金	手形	サイト (買掛金)	付記事項
(株)〇〇製作所	切削加工	末日	翌々月末日	100%	%	日	
(有)△△工業	切削加工	末日	翌々月末日	100%	%	日	
(株)××産業	研磨処理	末日	翌々月末日	100%	%	日	
(有)□□社	表面処理	末日	翌々月末日	100%	%	日	
(株)◇◇商事	アルミ材	末日	翌々月末日	100%	%	日	
〇〇物産(株)	ステンレス材	末日	翌々月末日	100%	%	日	

※ 欄が足りない場合は追加すること。

【利益計画】記入例

表示箇所は、自動計算

項目	前期 (1年度前)	① 借入年度 (売上見込)	計 画			積 算 根 拠
	22年12月期	23年12月期	② 1年度後 24年12月期	③ 2年度後 25年12月期	④ 3年度後 26年12月期	
売上高 (A + B + C + D)	721,185	682,000	646,000	700,000	720,000	①~④には、それぞれ借入年度(見込)から3年後までの計画の積算根拠を具体的に記入 【記入例】売上高〇〇千円増加は、今期〇月から新たに取引開始した〇〇工業からの受注が、月額〇〇千円で通年化するため 売上高34,000千円減少は、震災の影響により23年3月~4月期の受注減によるもの。それ以外の売上計画は、23年4月~9月期の試算表を基に積算。 ① 300,000千円(50,000千円/月(実績平均)×6月)を通年化で計上したものの。 ② 売上高52,000千円減少は、主要取引先の1社である〇〇工業の震災影響により受注ゼロとなったもの。 それ以外の既存取引先からの売上計画は、23年12月期の売上高の現状横ばいで計上したものの。 ③ 売上高42,000千円増加は、産業用機械の部品加工を行う△△製作所からの新規受注分(③3,500千円×12月)を計上。 それ以外の既存取引先からの売上計画は、24年12月期の売上高の現状横ばいで計上したものの。 ④ 売上高20,000千円増加は、デジタル家電等の液晶関連製品を扱う××精工からの新規受注分(④1,650千円×12月)を計上。 それ以外の既存取引先からの売上計画は、25年12月期の売上高の現状横ばいで計上したものの。
1 A (精密部品加工) 部門	634,642	600,000	548,000	590,000	610,000	① 売上高4,500千円減少は、震災の影響により23年3月~4月期の受注減によるもの。 ② 既存取引先の設備更新及び保守メンテナンス作業による売上を23年4月~9月期実績を基に試算。 (7,000千円/月(実績平均)×6月)の9掛け額を通年化で計上したものの。 ③ 同上 ④ 同上
B (省力化機械設計製作) 部門	86,543	82,000	74,000	74,000	74,000	① 同上 ② 同上 ③ 同上 ④ 同上
C (自社製品) 部門			24,000	36,000	36,000	① 同上 ② 建材メーカーと共同開発していた自社製品の商品化に伴う新規受注分24,000千円(②5,000×600個×8月)を計上。 ③ 上記の通年化36,000千円(③5,000×600個×12月) ④ 同上
D (その他) 部門						① ② ③ ④
2 売上製造原価	605,795	600,000	560,000	583,000	600,000	① 売上高の変動に伴う製造原価の減少。主な要因は、23年3月~4月期の生産停止に伴う外注費約5,000千円 ② 売上高の変動に伴う製造原価の減少。主な要因は、外注費42,000千円(②3,500千円×12月)減少に加え時間外手当4,500千円減少。 一方、製造部門の新規採用2名分の労務費6,000千円増加。鋼材や資材等の値上がりにより材料費2,000千円増加。 ③ 売上高の変動に伴う製造原価の増加。主な要因は、外注費12,000千円(③1,000千円×12月)増加。 自社製品部門で新規採用2名分の労務費6,000千円増加。鋼材や資材等の値上がりにより材料費3,000千円増加。 ④ 売上高の変動に伴う製造原価の増加。主な要因は、外注費18,000千円(④1,500千円×12月)増加。 受注増に伴う時間外手当等で労務費2,000千円増加。鋼材や資材等の値上がりにより材料費3,000千円増加。
3 売上総利益 (1 - 2)	115,390	82,000	86,000	117,000	120,000	① 23年3月~4月期の生産停止に伴う労務費約2,000千円減少。 ② 売上減少に伴う間接労務費500千円の減少。役員報酬1,000千円の減少。 ③ 売上増加に伴う間接労務費500千円の増加。支払手数料500千円の増加。 ④ 売上増加に伴う支払手数料500千円の増加。
4 販売費・一般管理費	60,475	58,500	57,000	58,000	58,500	① ② ③ ④
5 営業利益 (3 - 4)	54,915	23,500	29,000	59,000	61,500	① ② ③ ④
6 営業外収益	4,116	4,000	4,000	4,000	4,000	① ② ③ ④
7 営業外費用	14,004	12,000	10,000	10,000	10,000	① ② ③ ④
- (うち支払利息)	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000	① ② ③ ④
8 経常利益 (5 + 6 - 7)	45,027	15,500	23,000	53,000	55,500	① ② ③ ④
9 特別利益	0	0	30,000	0	20,000	① ② グループ補助金 ③ ④ 生命保険及び損害保険の解約返戻金
10 特別損失	0	0	30,000	0	0	① ② グループ補助金に対する圧縮損 ③ ④

項目	前期 (1年度前)	① 借入年度 (売上見込)	計 画			積 算 根 拠 ①～④には、それぞれ借入年度(見込)から3年後までの計画の積算根拠を具体的に記入
			② 1年度後 24年12月期	③ 2年度後 25年12月期	④ 3年度後 26年12月期	
11 税引前当期利益 (8+9-10)	45,027	15,500	23,000	53,000	75,500	
12 法人税等	15,759	5,425	8,050	18,550	26,425	※「前期」欄は実績。①「借入年度」及び②～④の「計画」は、11「税引前当期利益」の35%として試算。同利益がマイナスの場合は「0」を記入。
13 当期利益 (11-12)	29,268	10,075	14,950	34,450	49,075	
14 繰越利益剰余金	42,162	52,237	67,187	101,637	150,712	
15 減価償却費	31,660	30,000	28,000	26,000	24,000	① 既存設備等の減価償却費4,600千円減少。今回導入する新規設備等の償却費3,000千円増加したため。 ② 減価償却2,000千円分の減少 ③ 同上 ④ 同上
16 長期借入金返済額(年)	89,613	55,817	41,000	41,000	41,000	
返済原資 (①+②)	60,928	40,075	42,950	60,450	53,075	
① 経常利益-法人税等+減価償却費 (9-12+15)	60,928	40,075	42,950	60,450	53,075	
② その他の返済原資	0	0	0	0	0	※「その他の返済原資」欄には、キャッシュアウトを伴わない費用を記入。(例：繰延資産償却費、特別減価償却費、課年度の減価償却費、貸倒引当金や修繕引当金等の引当金増加額等)
18 返済余力 (17-16)	-28,685	-15,742	1,950	19,450	12,075	
19 従業員数(人)	37	39	41	43	43	
20 人件費	30,000	28,500	30,000	36,000	38,000	① 売上高の減少による時間外手当等の労務費1,500千円の減少。 ② 新規採用2名分6,000千円の増加。時間外手当等の労務費4,500千円減少。 ③ 新規採用2名分6,000千円の増加。 ④ 受注増に伴う時間外手当等で労務費2,000千円増加。

※ 上表「18」の返済余力がマイナスとなる場合は、返済のための調達方法(調達先等)を具体的に記入して下さい。

22年12月期の返済原資不足分は、役員借入で調達済み
23年12月期の返済原資不足分は、主要取引金融機関である〇〇銀行から新規借入で確約済み

※ その他 (特記事項)

当社代表は、主要取引先の協力会会長を歴任しており、取引先からの信頼が厚い。
自社製品は、特許出願中。また、宮城県の口口認定製品でもある。